

2024年3月期第2四半期決算説明会

2023年11月20日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

本日は、当社の第2四半期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
決算概要、今後の見通しなどについてご説明した後、ご質問をお受けします。

1. 2024年3月期 2Q実績：売上高442億円、営業利益23億円

	国内	海外	連結
前期比	増収増益 スマートメーター増収 製品構成の一時的な変動	増収増益 部材調達環境の好転	売上 (+46億円) 利益 (+18億円)
期初 計画比	増収増益 スマートメーター増収 製品構成の変動、原価低減	期初計画並み	売上 (+12億円) 利益 (+14億円)

2. 2024年3月期 通期予想：売上高935億円、営業利益43億円

	国内	海外	連結
前期比	減収減益 スマートメーターは需要の谷間 原材料価格の上昇	増収増益 部材調達環境の好転	売上 (+42億円) 利益 (+21億円)
期初 計画比	増収増益 スマートメーター増収 製品構成の変動	増収増益 円安による増収 経費削減	売上 (+55億円) 利益 (+15億円)

3. 来期以降の見通し

- 国内：次世代スマートメーターの開発・生産体制を強化し、ソリューションの拡大に取り組む。
- 海外：スマートメーターと上位系システムのセット販売を促進し、利益率の向上を目指す。

最初に、サマリーのページをご覧ください。

テレカンということで、途中で退席される方も、いらっしゃるかと思いますので、冒頭で、本説明会のサマリーをまとめました。

1点目の24年3月期第2四半期の実績ですが、前期比・期初計画比ともに増収増益となりました。国内は、スマートメーター事業が増収。利益面では、製品構成の一時的な変動もあり、増益となりました。海外は、電子部材調達環境の好転により前期比増収となりました。利益面では、増収に加えて、調達難により高騰していた電子部材価格の落ち着きもあり、増益となりました。

2点目の24年3月期通期の予想ですが、売上高935億円、営業利益43億円と、前期比・期初計画比ともに増収増益となる見込みです。前期比では、国内は、スマートメーターは需要の谷間となっており、また、原材料価格の上昇も見込まれることから減収減益となる見通しです。海外は、部材調達環境の好転により、増収増益となる見通しです。

期初計画比では、国内はスマートメーター事業の増収により増益となる見込みです。海外は円安により増収、利益面では、経費削減により、増益となる見通しです。

3点目の来期以降の見通しですが、国内は、次世代スマートメーターの開発・生産体制を強化するとともに、ソリューション事業の拡大に取り組めます。海外は、スマートメーターと上位系システムのセット販売を促進し、利益率の向上を目指します。

Agenda

1. 2024年3月期 2Q決算概要
2. 2024年3月期 業績予想
3. 各事業の見通し
4. 資本政策

1. 2024年3月期 2Q 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

1-1-1 損益計算書

前年同期比

- 売上高： 国内はスマートメーター事業が堅調であったこと、海外は部材調達環境が好転したことにより、増収
- 営業利益： 国内は、増収に加え、製品構成の一時的な変動により、増益
海外は、部材価格が落ち着いたことにより、増益

期初計画比

- 海外は期初計画線上で推移。
国内でのスマートメーター事業の増収や、製品構成の変動・原価低減により、増収・増益。

(百万円)

	23/3期2Q 実績	24/3期2Q 期初計画	24/3期2Q 実績	前年 同期比	期初 計画比	24/3期 通期予想
売上高	39,562	43,000	44,174	4,612	1,174	93,500
営業利益	535	900	2,325	1,790	1,425	4,300
経常利益	348	700	2,415	2,067	1,715	4,200
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,041	200	1,356	315	1,156	1,900

1-1-1をご覧ください。

上期の連結売上高は、442億円、
営業利益は、23億円となりました。

国内は前期比、期初計画比ともに増収増益。
スマートメーター事業が堅調であったことにより、増収。
利益面でも、増収に加え、製品構成の一時的な変動により、増益となりました。

海外は期初の計画線上で推移し、前期比では、増収増益となりました。
英国向けの出荷が電子部材調達環境が好転したことにより増加し、また、
オセアニア向け出荷も順調に増加しました。
利益面でも、調達難により高騰していた電子部材価格の落ち着きにより利益率が改善し、
増益となりました。

経常利益は24億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円となりました。

1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

(百万円)

	23/3期 2Q実績	24/3期 2Q実績	2Q前年 同期比
売上高	39,562	44,174	4,612
国内計測制御事業	24,265	25,012	746
海外計測制御事業	14,307	18,927	4,620
その他	989	235	-754
営業利益	535	2,325	1,790
国内計測制御事業	1,163	1,903	739
海外計測制御事業	-777	276	1,053
その他	150	157	6
調整額	-1	-10	-9

*「その他」は製造装置事業(23/3期2Qに売却)、不動産事業

1-1-2は、上期の損益計算書を、セグメント別に掲載しております。

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：国内外での売掛金の回収
- 棚卸資産の増加：国内外での今後の出荷に備えた増加、円安による海外の増加
- ネットキャッシュ：45億円、自己資本比率：51.3%

(百万円)

	23/3期末	24/3期 2Q末	増減	主な増減理由
資産合計	93,268	93,307	+39	売掛債権 -3,348
流動資産	56,618	54,538	-2,079	現金 -3,968
固定資産	36,649	38,769	+2,119	棚卸資産 +5,040
負債合計	34,638	33,012	-1,626	仕入債務 -1,384
流動負債	25,008	22,590	-2,417	長・短期借入 -225
固定負債	9,630	10,421	+791	
純資産合計	58,629	60,295	+1,665	
自己資本	45,933	47,894	+1,960	
非支配株主持分	12,228	11,933	-295	
その他	466	466	-	
自己資本比率	49.2%	51.3%	2.1%	

Copyright (C) 2023 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 7

1-2をご覧ください。

貸借対照表ですが、前期末と比較して資産合計は ほぼ変わらず、負債合計は16億円、減少しました。

売掛債権及び現金が減少。

棚卸資産は、国内外での下期の出荷への備えに加えて、海外子会社の円安影響もあり、増加しました。

ネットキャッシュは45億円。

自己資本比率は51.3%と、前期末より2.1%増加しました。

1-3 キャッシュフロー計算書

- 棚卸資産の一時的な増加により営業キャッシュフロー-5億円、
フリーキャッシュフローは△11億円

(百万円)

	24/3期 2Q
税金等調整前四半期純利益	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	4,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-4,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	-1,621
その他	-137
営業活動によるキャッシュ・フロー	535
有形固定資産の取得による支出	-614
デリバティブ取引による支出 (グループファイナンスの為替ヘッジ)	-1,006
その他	-20
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,640
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-684
配当金の支払額	-1,083
その他	-128
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の期首残高	12,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,766

8

1-3をご覧ください。

キャッシュフロー計算書です。

営業キャッシュフローは、棚卸資産が今後の出荷への備えにより一時的に増加したことなどにより5億円、

フリーキャッシュフローは、マイナス11億円となりました。

2. 2024年3月期 業績予想

2-1. 2024年3月期 業績予想

- 直近の動向を踏まえ、2024年3月期 通期業績予想を修正

(百万円)

	24/3期	前年	24/3期	前年	24/3期 通期		前期比	期初 計画比
	上期実績	同期比	下期予想	同期比	期初計画	11/7修正		
売上高	44,174	4,612	49,326	-364	88,000	93,500	4,247	5,500
営業利益	2,325	1,790	1,975	284	2,800	4,300	2,074	1,500
経常利益	2,415	2,067	1,785	249	2,400	4,200	2,315	1,800
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,356	315	544	267	1,000	1,900	581	900

次に今年度の業績予想について、2-1 をご覧ください。

直近の動向を踏まえ、通期の業績予想を、上方修正しております。

セグメント別の状況につきまして、次のページでご説明します。

2-2. 2024年3月期 セグメント別予想

- **前期比**：国内事業は、スマートメーターは需要の谷間により減収。減収に加え原材料価格の上昇により減益の見込み。
海外事業は、部材調達環境の好転により欧州を中心に増収。増収に加え高騰していた部材価格の落ち着きにより増益の見込み。
- **期初計画比**：国内事業は、スマートメーター事業の増収や、製品構成の変動により増益。
海外事業は、円安の影響により増収。ポンド安が落ち着いていることや経費の削減により、増益の見通し。

	23/3期 2Q実績	24/3期 2Q実績	前年 同期比	23/3期 通期実績	24/3期 期初計画	24/3期 通期予想	前期比	期初計画比
売上高	39,562	44,174	4,612	89,253	88,000	93,500	4,247	5,500
国内計測制御事業	24,276	25,022	745	54,427	50,500	53,000	-1,427	2,500
海外計測制御事業	14,647	19,559	4,912	34,613	38,000	41,000	6,387	3,000
その他	1,044	287	-756	1,333	600	600	-733	-
調整額	-405	-695	-289	-1,121	-1,100	-1,100	21	-
営業利益	535	2,325	1,790	2,226	2,800	4,300	2,074	1,500
国内計測制御事業	1,163	1,903	739	3,816	1,900	3,000	-816	1,100
海外計測制御事業	-777	276	1,053	-1,886	600	1,000	2,886	400
その他	150	157	6	304	300	300	-4	-
調整額	-1	-10	-9	-7	-	-	7	-

* 11/7発表

2-2をご覧ください。通期業績予想を、セグメント別に掲載しています。

国内事業は、前期比では、スマートメーターが需要の谷間であることにより減収、利益面でも原材料価格の上昇により減益となる見通しです。

一方で、期初計画比ではスマートメーター事業が想定を上回ることなどから、増収増益となる見通しです。

海外事業は、前期比では、部材調達環境の好転により英国を中心に増収。利益面でも、高騰していた電子部材価格の落ち着きにより増益となる見込みです。期初計画比でも、円安の影響に加え、ポンド安が落ち着いたことによる利益率の改善や、経費の削減などにより、増収増益となる見込みです。

これらにより、通期業績予想を売上高935億円、営業利益43億円に上方修正いたしました。

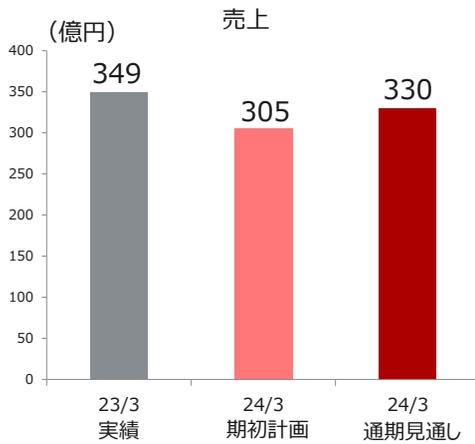
3. 各事業の見通し

3-1 国内事業の展開

3-2 海外事業の展開

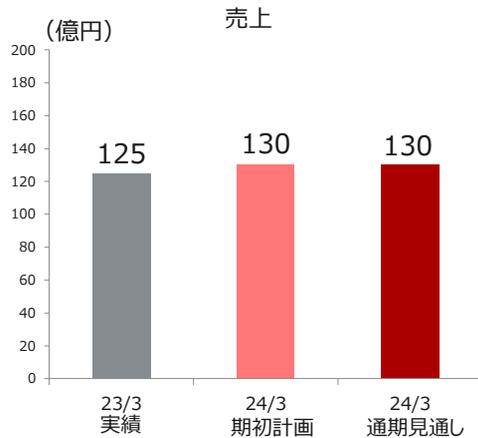
3-1 国内事業の展開

スマートメーター事業



- 前期比：需要の谷間により減収
- 期初計画比：増収
- 来期以降の見通し：次世代スマートメーターの開発・生産に向け、体制強化

ソリューション事業



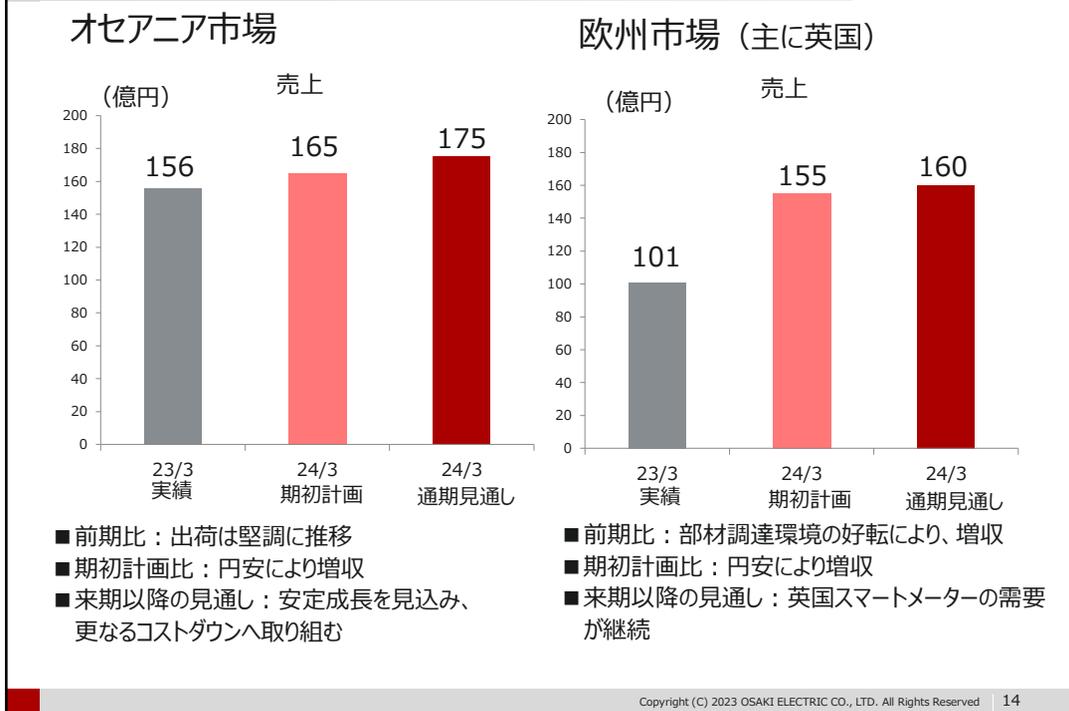
- 前期比：エネルギーソリューション、スマートロックの各事業で増収
- 期初計画比：期初計画並み
- 来期以降の見通し：エネルギーソリューション・スマートロックそれぞれを拡大

それでは、国内について、事業ポートフォリオ別に説明します。
3-1をご覧ください。

まず、スマートメーター事業は、期初計画比では増収となるものの、スマートメーターが需要の谷間であることにより、前期比では減収となる見込みです。来期以降も、2025年の次世代スマートメーター導入期までは、需要に大きな変化はないとみています。現在、次世代スマートメーターの開発・生産に向け、体制の強化を図るなど準備を進めています。

次に、ソリューション事業ですが、エネルギーソリューション、スマートロックの各事業が前期比増収となり、期初計画並みとなる見通しです。エネルギーソリューション、スマートロックともに需要は高く、来期以降についても、それぞれの事業拡大に向けて注力します。

3-2-1 海外事業の展開（オセアニア、ヨーロッパ） ■ OSAKI



それでは、海外事業について説明します。

3-2-1をご覧ください。

まず、オセアニア市場は安定的な需要があり、前期比増収となる見通しです。

高騰していた電子部材価格も落ち着くなかで価格転嫁も進んでおり、収益に貢献する見通しです。

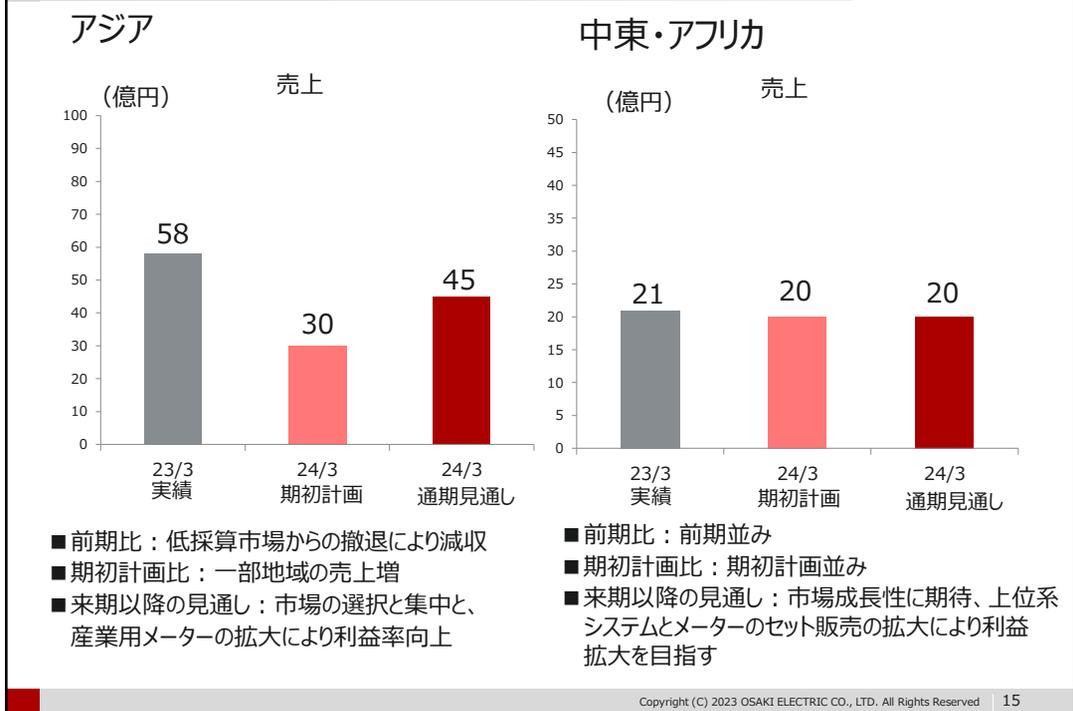
来期以降も安定成長を見込んでおりますが、当社が参入できていない市場の開拓や、次世代スマートメーターの投入などに取り組み、更なる成長を目指していきます。

次に、英国を中心とした欧州市場です。

今期は電子部材調達環境の好転により、前期比で大幅な増収となる見通しであり、価格転嫁も進んでいます。

来期以降も、スマートメーターの需要は継続する見通しであり、その後の取替需要の獲得も目指していきます。

3-2-2 海外事業の展開（新興国）



3-2-2をご覧ください。

アジア市場は、低採算市場からの撤退により前期比減収。

期初計画比では、フィリピンなど一部地域が堅調であったことにより、増収となる見通しです。来期以降も、さらに市場の選択と集中を進め、上位系システムとメーターのセット販売や産業用メーターの販売を強化し、利益率の向上を図ってまいります。

中東・アフリカの市場については、前期並み・期初計画並みの売上高となる見通しです。

中東とアフリカ市場は、どちらも成長性が期待できる地域です。

来期以降も、地政学的リスクなど引き続き細心の注意を払いつつ、収益拡大へ注力していきます。

財務目標・資本政策に対する考え方

		2022年度実績	2023年度予想	考え方
利益の成長	営業利益	2,226百万円	4,300百万円	グループ成長戦略を推進し、2025年度営業利益55億円を目指す
	ROE	2.9%	4.0%	2025年度までに資本コスト（現時点では5.1%）を上回るROEを、中期的には8%以上のROEを目指す
資本効率	FCF	1,610百万円	(上期実績) △1,105百万円	成長投資と株主還元を支えるFCFを確保
	ポートフォリオ管理	製造装置事業 売却	(ポートフォリオ 最適化を推進)	製品・サービス別及び地域別にKPIを設定・モニタリングし、ポートフォリオの最適化を推進
財務健全性	自己資本比率	49.2%	(上期実績) 51.3%	50%程度の自己資本比率を維持
株主還元	配当	1株当たり 年間20円	1株当たり 年間20円	株主資本配当率2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定
	自己株式取得	総額12.5億円の 取得実施	(継続的に検討)	手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

Copyright (C) 2023 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 16

4 資本政策 をご覧ください。

財務体質の強化および経営資源の最適な配分として、当社グループの財務目標と資本政策に対する考え方を、前回の決算説明会よりお示ししております。

当社グループは、利益の成長に重点を置いた財務目標を設定しております。ROEについては、早急に資本コストを上回ることを目標としていますが、2023年度は増益によりROEは4%となる見通しです。

株主還元についても、配当方針に沿った配分を行うとともに、自己株式の取得を含む更なる還元策を継続的に検討してまいります。



本日の説明は以上となります。

ご清聴ありがとうございました。

参考資料

■ 国内計測制御事業

（百万円）

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期2Q
スマートメーター事業	35,886	32,016	29,425	34,885	16,896
ソリューション事業	10,006	10,510	10,531	12,483	5,295
配電盤事業	5,926	5,641	6,025	7,037	2,820
合計	51,819	48,169	45,983	54,406	25,012

※管理会計上の参考値

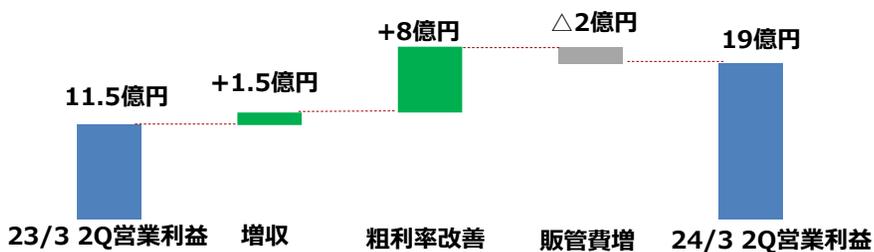
■ 海外計測制御事業

（百万円）

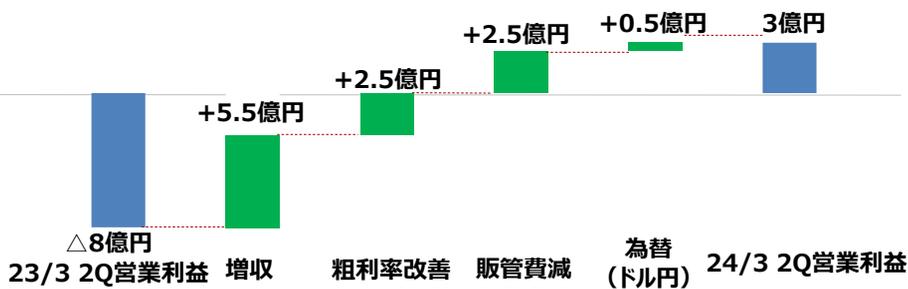
	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期2Q
オセアニア	9,422	9,154	10,642	15,628	7,771
欧州	9,544	8,938	11,339	10,129	7,839
アジア	8,753	4,882	6,041	5,800	2,601
中東・アフリカ	8,770	3,703	1,071	2,062	715
合計	36,490	26,678	29,095	33,620	18,927

※管理会計上の参考値

国内計測制御事業



海外計測制御事業



■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア 中東・その他	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれが高い額を目安に決定

		20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円				
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	978百万円	980百万円	974百万円	942百万円	
連結配当性向	年間	81.7%	203.3%	—	71.8%	49.3%
DOE	年間	2.2%	2.2%	2.3%	2.2%	2.0%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

<お問い合わせ先>
IR広報部
Tel: 03-6694-7140
ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。